

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	決算統計事務	所属部門	企画財政課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

財務会計システム上の決算データを基に、国の統一基準(様式)である普通会計等に置き換えて分析した内容により調査表を作成し、北海道を經由して国に報告する。
この事務により、経常収支比率や実質公債費比率等の数値を算出するとともに、財政状況を分析・把握し、その状況を踏まえ、今後の財政運営の健全化を図る。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

出納整理期間終了後から報告期限まで1ヶ月と短期間であるため、調査内容の大幅な変更がない限り、業務量の削減は難しい。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1949	0.2438			
		人件費計(B)	円	1,516,237	1,901,141			
		トータルコスト(A+B)	円	1,516,237	1,901,141			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	交付税等基礎資料作成事務	所属部門	企画財政課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方交付税は、地方公共団体間の財源不均一等を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう財源を補てんするためのものであり、地方の固有財源として交付額算定の算式に係る基礎数値を調査し、北海道を經由して国に報告する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

庁内関係課において、交付税基礎数値に係る各種報告の重要性を認識し、計画的に事務を執り進めることで業務効率化を図っているが、費目の制度改正による交付税基礎数値の調査項目の変更や追加があることから、業務時間の削減は難しい。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1844	0.2971			
		人件費計(B)	円	1,434,552	2,316,772			
		トータルコスト(A+B)	円	1,434,552	2,316,772			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	財政基本計画策定事務	所属部門	企画財政課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

第5期芽室町総合計画に基づく実施計画の前期4年間に対応した中期財政計画を平成30年度に策定しており、毎年度策定される3か年の実行計画に連動した財政計画(3ヵ年)の見直しを図っていく。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2019年度は、第5期芽室町総合計画期間最初の財政計画を策定する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0424	0.1299			
		人件費計(B)	円	329,854	1,012,954			
		トータルコスト(A+B)	円	329,854	1,012,954			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	使用料等審議会運営事業	所属部門	企画財政課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

使用料・手数料等の額に対する条例を議会に提案する際、町民10名で構成される使用料等審議会に諮問し、設定する額及び時期について審議のうえ答申をいただく。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2019年10月より消費税が8%から10%に引き上げられることに伴い、本町が徴収している各種使用料・手数料等について、増税による影響範囲を幅広く把握するための全庁的な調査を実施する。調査結果を基に改定の必要性が判断された使用料等について、使用料等審議会に諮問し、答申を受ける予定。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	29,064	58,128	107,000	73,000	73,000	73,000
	事業費計(A)	円	29,064	58,128	107,000	73,000	73,000	73,000
人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0601	0.0157				
	人件費計(B)	円	467,552	122,428				
	トータルコスト(A+B)	円	496,616	180,556				

事務事業名	総務一般管理事務(財政担当)	所属部門	企画財政課 財政係
町長公約	(健全な財政運営と財政計画の策定)歳入では、地方交付税や補助金等に頼らない「稼ぐ行政」の考え方も念頭に歳入確保策の検討を進めます。また、歳出の抑制では効率的な費用での実施はもちろん、マネジメントサイクルの中で点検を行い、中止、廃止の観点も持って進めます。		公約達成年次 2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
2. 対象(何を対象にしているか)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①	
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①	
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	57,689,667	2,639,811	1,997,000	4,207,000	0	0
	事業費計(A)	円	57,689,667	2,639,811	1,997,000	4,207,000		
人件費	正職員従事人数	人	3	4	4			
	人工数(業務量)	人工		0.1549	0.1549			
	人件費計(B)	円	0	1,207,903				
トータルコスト(A+B)		円	57,689,667	3,847,714				
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>統一的な基準による財務書類の作成は、原則として平成27年度から29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することが総務省から求められているもの。</p> <p>本町においては当初、平成29年度決算の財務書類作成を30年度内に終えることを目指したものの、本年9月時点においても業務が完了せず、進捗状況は半分と推察している。</p> <p>係として本業務に費やした時間は300時間を超え、今後も同程度の時間を要する見込みのなか、毎年度実施が必要な本業務を通常業務と並行して取り組み続けることは効率性、実効性両面から現実的ではなく、令和2年度より委託による財務書類の作成に切り替えたい。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>「統一的な基準による財務書類の作成」には固定資産台帳の作成(更新)も必要だが、現在本町が有する固定資産台帳は平成25年度に委託により作成して以降、正確な情報更新が行われておらず、今後の公共施設の総合管理や個別施設計画策定の基礎資料とできる水準とするためには、遡って修正するなどの対応が必要である。</p> <p>また、本町が当該業務で使用する標準ソフトウェアは令和3年度末でサービスが停止することから、今後のデータ蓄積が可能な他社ソフトウェアへの切り替えも必要である。</p> <p>令和2年度の委託時には、それら状況・条件を加味した仕様による業務委託を想定する。</p>
---	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	町債借入償還事務	所属部門	企画財政課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

予算編成の財源調整による起債事業及び当該年度の財源補てん債(臨時財政対策債)について、申請(ヒアリング)から起債協議を経て借入手続を行う。このうち、銀行等資金については、最低利率の金融機関から借入れる。
また、既借入分の当該年度における借入先・返済期日毎の償還事務を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後、各種既存インフラの老朽化対応が求められていくことを踏まえ、新規起債にあつては、これまで以上に慎重な判断が求められる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.2440	0.3322			
		人件費計(B)	円	1,898,214	2,590,480			
		トータルコスト(A+B)	円	1,898,214	2,590,480			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	当初予算編成事務	所属部門	企画財政課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 第5期芽室町総合計画に基づく実行計画を踏まえて、次のスケジュールにより予算編成を行う。
 ・11月上旬 予算編成方針の通知
 ・11月下旬 予算要求書提出
 ・12月～1月 予算審査等
 ・1月下旬 理事者査定
 ・2月 予算書、予算参考資料作成
 ・3月 予算議会(議決)

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 各課・係における予算要求内容の精度向上とともに、査定事務の省力化について積極的に手法を検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.7706	1.3589			
		人件費計(B)	円	5,994,933	10,596,637			
		トータルコスト(A+B)	円	5,994,933	10,596,637			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	辺地総合整備計画進行管理事務		所属部門	企画財政課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定			公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕
 法律に基づき、辺地における地域住民の生活文化水準の向上を図るため、当該辺地に係る整備計画を定め、実施する事業に要する経費として辺地対策事業債の発行が認められている。
 この辺地総合整備計画に基づく事業の成果を定期的に検証し、所要の見直しを図る。
 なお、現在整備計画を定めた辺地の区域はない。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 辺地としての要件を満たす地域は11地域であり、今後、投資効果及び緊急性の高い公共施設等の整備が検討される際には、総合整備計画の策定を含めて事務を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0079	0.0006			
		人件費計(B)	円	61,459	4,679			
		トータルコスト(A+B)	円	61,459	4,679			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	補正予算事務	所属 部門	企画財政課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定	公約達成 年次	2022年
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 新たに生じた財政需要による予算の追加や、執行算残による予算の減額等について調整し、町議会定例会議の開催時期に合わせて提案する。また、議決された補正予算を各会計に配当するとともに、計画的な予算の執行管理を行う。
 なお、緊急を要する案件は、町議会臨時議会により予算の補正を行う。
 また、予備費充用の適否を判断し、予備費充用額の管理も行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 補正予算のみならず、既決予算の流用、予備費充用による対応を含めて、年間を通じた財政需要に適切に対応していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.6199	0.4597			
		人件費計(B)	円	4,822,552	3,584,719			
		トータルコスト(A+B)	円	4,822,552	3,584,719			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	一時借入金事務	所属部門	企画財政課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

年度内に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合、一時借入金として最低利率を提示した金融機関から借り入れる。
 なお、平成15年以降は、基金の繰替運用で対応してきており、金融機関からの借入実績はない。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

一時的な歳計現金不足に際しては、引き続き、自己資金の運用による対応を優先して対応していきたい。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0143	0.0031				
	人件費計(B)	円	111,248	24,174				
	トータルコスト(A+B)	円	111,248	24,174				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	基金管理事務(債券運用)	所属部門	企画財政課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 各種基金の設置条例で定める目的に応じ、確実かつ効率的に運用するため、利子の収入及び積立、積替え並びに取り崩しに係る事務を行う。
 ①財政調整基金
 ②減債基金
 ③公共施設整備基金

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 基金の満期に伴う受取利子や積替え等に係る事務が中心である。
 低金利が続くなか、所管外の基金を含め、確実性を担保したうえで、より効果的な運用方法について積極的に検討する時期にきている。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0151	0.0416			
		人件費計(B)	円	117,471	324,395			
		トータルコスト(A+B)	円	117,471	324,395			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	決算事務	所属 部門	企画財政課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方自治法第223条第5項の規定に基づき、決算書とともに主要な施策の成果(決算内容)を説明する参考資料として、「主要な施策の成果の説明書」及び「財政指標等」を作成し、議会に報告する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

事務事業評価制度との連動により「主要な施策の成果の説明書」の調製に係る業務量は一定程度に抑えられている。各課・係における提出事業の選択や資料内容を精査を進めることで、財政係の内容確認に係る業務時間を削減することが可能である。なお、統一的な基準による財務書類の整備作業が加わり、事務事業全体では業務量の増加が懸念される。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.4495	0.6601			
		人件費計(B)	円	3,496,914	5,147,428			
		トータルコスト(A+B)	円	3,496,914	5,147,428			